

会報 JAMT

JAPANESE ASSOCIATION OF MEDICAL TECHNOLOGISTS

発行所

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会
発行責任者 宮島喜文
編集責任者 深澤憲治

〒143-0016 東京都大田区大森北4丁目10番7号
TEL (03) 3768-4722 FAX (03) 3768-6722
ホームページ <https://www.jamt.or.jp>

P1~P2 日臨技支部医学検査学会開催報告(2) 【九州支部】 【近畿支部】

P3 都道府県技師会 各地での取り組み(愛知県編)

P4~P5 在宅医療 特集(3)

日臨技支部医学検査学会開催報告(2)

2023年度九州支部医学検査学会

「未来への改革」～臨床検査のソーシャル・イノベーション～

学会長 平野 敬之
実行委員長 石隈 麻邪



2023年10月21日(土)、22日(日)の両日、佐賀市にある佐賀市文化会館にて2023年度日臨技九州支部医学検査学会(第57回)を佐賀県担当で開催しました。

学会当日は天候にも恵まれ、参加者数は、会員752名、賛助会員・協賛企業その他200名のほか学生140名を含め1,092名と、多くの皆様にご参加とご協力をいただき盛会裏に開催することができました。

本学会のメインテーマは「未来への改革」、サブテーマを「臨床検査のソーシャル・イノベーション」としました。法改正等により、医療の中で新たな価値観を生み出すための土台が整備される中で、今後も医療の現場で求められる存在であり続けるためにはイノベーションが必要であるという思いを込め、本学会のテーマに掲げ企画・運営しました。

プログラムとして、特別講演1題、文化講演1題、教育講演3題、基調講演1題、日臨技企画2題、部門企画としてシンポジウム5題、パネルディスカッション3題を企画しました。また、一般演題は102演題のエントリーがあり、多くのディスカッションが活発に行われました。

今回、宮島喜文日臨技代表理事会長から、基調講演として「2023年、臨床検査技師の将来を考える」、教育講演として「タスクシフトシェアの向かう先は～検

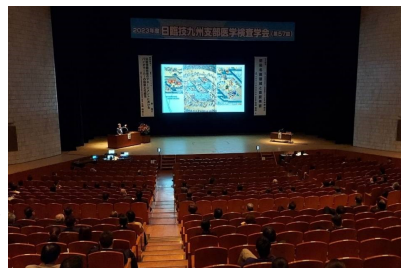
査技師が放射線技師の仕事を担うようになるのか～」という演題名で、2題のご講演をいただきました。私たちの未来へ向けた改革について、やるべきことそして道標となるものをお示しただけの大変貴重な講演となりました。

その他、特別講演では、「ICT・IoTが変える医療の未来」と題した医療分野のDXについて、文化講演は、「肥前名護屋城と豊臣秀吉」と題して、豊臣秀吉が築いた肥前名護屋城と

名護屋で栄えた桃山文化についてご講演いただきました。また、教育講演Ⅰ、Ⅱでは、「炎症性腸疾患のマネジメントにおけるバイオマーカーの役割と可能性」、「がん遺伝子パネル検査のこれまでとこれから」を企画し、さまざまな医療の分野で重要となってくる新たな臨床検査について、最新の知見とともに今後の展望についてご講演いただきました。また、学生フォーラムでは養成校6校の学生から、未来へ向けた新鮮な意見を聞くことができ、我々現役技師も身の引き締まる思いの中、多くの意見交換を行うことができました。

学会初日終了後、4年ぶりに情報交換会を開催することができ、多くの会員そして賛助会員の皆様にもご参加いただき、活発な交流の場として楽しんでいただくことができました。

最後になりますが、学会に参加していただきました皆様方、そしてこれまで大変多くのご支援をいただきました皆様方に心より感謝申し上げます。



文化講演「肥前名護屋城と豊臣秀吉」

2023年度 近畿支部医学検査学会

「臨床検査 継承と革新 新時代へ」～臨床検査の新しいカタチ～

学会長 田中 規仁
実行委員長 神藤 洋次



2023年度日臨技近畿支部医学検査学会（第62回）を一般社団法人和歌山県臨床検査技師会担当のもと、2023年10月21日（土）・22日（日）の2日間ホテルアバローム紀の国および和歌山県民文化会館にて開催いたしました。会員はじめ、関係各位のご支援とご協力により無事終了いたしましたことを心よりお礼を申し上げます。

ご承知のように、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、国内における社会活動・経済活動が再開されコロナ禍前の状況に戻りつつあるなか、私たち医療業界・臨床検査業界も新型コロナウイルス感染症の「戦い」「収束」から「共存」に向けた再構築がなされております。

そんな中で、近畿支部学会として4年ぶりの現地のみとなる開催でたくさんの会員の方々が和歌山にご参集いただいたことは「コロナ明け」に向かって始動するきっかけになったと思います。

コロナ禍以前からある医師偏在対策や働き方改革による時間外労働の上限規制、2040年問題と言われる人口減少・超高齢化社会など構造的な課題、医療の需要と供給バランス崩壊からなる医療従事者の雇用環境の悪化など、厳しい社会情勢下であっても我々は臨床検査の新しい技術と学識を身に付けながら前進していかなければなりません。

本学会は、新人技師からベテラン技師まで幅広く参加されます。臨床検査技師の技術向上に向けた取り組みや次世代の臨床検査業界を担う人材育成を主眼とした学会となることから、多角的な視点・観点から未来の臨床検査像を探求するためにも、学会テーマを「臨床検査 継承と革新 新時代へ ～臨床検査の新しいカタチ～」としました。

近畿支部管内を中心に約750名のご参加者をいただき、教育セッション8企画・シンポジウム8企画・一般演題100題の口演を行い、また企業共催として13のランチョンセミナー・2つのスイーツセミナーが行われました。

また、29社による企業展示も行われ多くの会員がブースに足を運んでいただいたうえで最新の情報交換の場となりました。

さらには、日本臨床検査医学会近畿支部と日本衛生検査所協会近畿支部の3団体合同によるR-CPCを開催し、1症例だけではございましたが活発な深みのある討論がおこなわれました。

日臨技企画として、「2023年、臨床検査技師の将来を考える」として宮島喜文会長から同日開催の九州支部学会（佐賀県）からWeb講演を、「日臨技 精度保証の方向性」とし滝野寿専務理事よりご講演をいただきました。



学生フォーラムの様子

学生フォーラムでは臨床検査技師の未来について学生と当会若手技師による活発な意見交換が行われ、「日臨技での生涯教育が必須」「ジェネラリストからエキスパートを目指す」といった言葉がたえまなく聞かれたました。サプライズとして長沢副会長より世界に目を向けた臨床検査技師像についての講演があり、学生たちから海外留学について夢をはぐくむようにも感じました。

来年は大阪府臨床検査技師会担当で11月開催予定「2024年度日臨技近畿支部医学検査学会（第63回）」の盛会、ならびに会員皆様様の益々のご健勝とご活躍を祈念いたしましてお礼の言葉とさせていただきます。

都道府県技師会 各地での取り組み(愛知県編)

全国47都道府県それぞれに臨床(衛生)検査技師会があります。各都道府県技師会では日臨技と連携した活動のほか、地元の医療関連団体や自治体、時には企業とも協力して地域に根差した独自の活動を行っています。今回は、長年にわたり臨床検査の標準化に取り組んできた、愛知県技師会の活動をご紹介します。

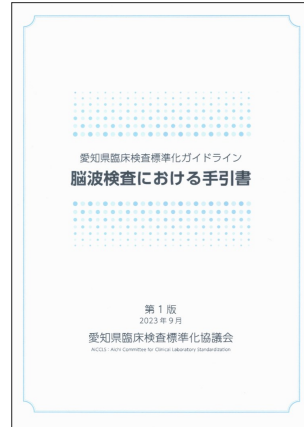
愛知県臨床検査標準化協議会の取り組み

公益社団法人 愛知県臨床検査技師会
前担当理事 今井 正人

愛知県臨床検査技師会では、県内の標準化を主たる目的として、平成15年に愛知県、県医師会、県病院協会、県下4大学病院とともに愛知県臨床検査標準化協議会(Aichi Committee for Clinical Laboratory Standardization: AiCCLS)を設立いたしました。設立から20年を迎えたAiCCLSの活動につきましてご紹介いたします。

AiCCLSは平成15年5月に設立され昨年20周年を迎えました。AiCCLSは臨床検査の標準化のあり方、実施、推進に関することを事業として愛知県下の標準化事業を実施しています。これは地域密着型のサポートとして地域医師会と連携を図り、地域の拠点となる病院の協力を得て、クリニックまでもサポートできる仕組みを目指しています。AiCCLSの会員はAiCCLSの目的に賛同する施設(企業)で、2023年6月現在136施設が会員登録しています。会員の役割は、AiCCLSへ参画しAiCCLSの定める事業に協力すること、精度管理調査及び関連事業等に参加し、測定値、基準範囲の共有化などに取り組み、全国的な標準化を進めることです。AiCCLSは愛知県臨床検査技師会が主催する臨床検査精度管理調査や愛知県医師会が主催する精度管理調査から情報提供を受け標準化情報の啓発を行っています。

AiCCLSは現在、臨床化学、免疫血清、血液、一般、輸血、病理、細胞、生理、微生物、遺伝子、生殖の11部門が活動しています。各部門は事業計画に基づき活動します。主な活動として各部門は標準化情報の啓発としてガイドラインやアトラス、リーフレットを作成しています。これらの発刊物は、会員施設に配布され、検査技師向けだけでなく看護師や医師向け、あるいは患者向けと様々な方を対象にしており、施設内や検査室に掲示したり、手元に置くなどして活用してもらいます。臨床の現場が本当に欲しいものを、自分たちの目線で作ることで「身の丈に合わせた方法で作成する」ことに心がけています。最近では手順書の中にWebサイトへのリンクを行い、動画を活用するなど



左：愛知県臨床検査標準化ガイドライン 右：リーフレット

ICTを用いた情報提供をしています。なお、今までの発刊物は愛知県臨床検査技師会のホームページの愛知県臨床検査標準化情報からPDFでダウンロードできます。その他に会員施設へアンケートを配布、ガイドラインの利用状況や現状把握を行ってホームページで報告し、ガイドラインの改訂や新たな手順書やリーフレットの作成へ繋げています。また、「JCCLS共用基準範囲」の推奨および普及活動やALP、LDの測定法変更の周知など情報発信を行っています。

AiCCLSでは2018年12月に「検体検査の品質・精度の確保に関する医療法等の改正」が施行されたことに伴い、クリニックや小規模施設向けに対応を支援する相談会・「よろず相談会」やセミナー・「よろずセミナー」を開催しました。医療法改正の概要を説明し、疑問点について質疑応答や講義では標準作業手順書や作業日誌の作成などを助言、グループワークも行っていました。このセミナーについては参加者以外にも情報共有のためにQ&A集を愛知県臨床検査技師会のホームページの愛知県臨床検査標準化情報に掲載しています。

2020年に新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集合での会議ができずAiCCLSの活動が停滞した時期もありました。しかし、リモート会議を取り入れ活動を継続しています。これからもAiCCLSの活動を積み重ね、標準化の推進を行っていきます。

在宅医療 特集（3）

在宅医療を支えるシームレスな医療サービス ～前方・後方支援病院の関わり～



患者がご自宅で安寧と過ごすためには病院の前方・後方支援が重要な役割を担っている。また、病院として在宅医療を実施している医療機関もあり近年増加傾向にもある。

在宅医療をイメージした時、訪問する診療所の医師や看護師等が注目されるが、在宅で療養する患者にとっても支援病院は非常に大きな存在である。また、支援病院は様々な機能を有し、専門特化したスタッフの介入もある。本号では、在宅医療を支える病院やその関わりについてご紹介する。

地域医療支援病院における入退院支援

横浜市立大学附属市民総合医療センター
患者総合サポートセンター
福祉相談担当 杉本 彩

急速に少子高齢社会へ歩んでいる日本において、「地域完結型医療」や「地域包括ケアシステムの構築」は聞き慣れた言葉となりました。

1か所の医療機関で全ての治療を完結するのではなく、患者さんの状態に合わせて、「高度急性期－急性期－回復期－慢性期」の中で適した医療機能が提供され、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築されることで、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられる環境が作られる、という流れです。

当院は、高度急性期の機能を担う地域医療支援病院として、病病一病診連携とともに、在宅療養支援のネットワーク構築にも取り組んでいます。本稿では、

地域医療支援病院における入退院支援を紹介いたします。

まずは、当院の概要です。当院は、横浜市南区にある、許可病床726床の地域医療支援病院です。災害拠点病院、高度救命救急センター、神奈川県精神科救急医療基幹施設、神奈川県総合周産期母子医療センター等の認定を受けており、診療部門は10センター、25診療科を標榜しています。令和4年度の病院統計は、外来患者数が1日平均1,822.2人、入院患者数が1日平均542.2人、平均在院日数が11.0日でした。

当院では、以前から地域の医療機関との連携を推進する部門として「地域連携推進部」が設置され、その中に入退院支援の役割を担う部署がありましたが、令和4年4月、「患者さんファースト」をモットーに、「患者総合サポートセンター」として再編成されました。これにより、患者さんが安心して治療を受け、療養生活が送れるよう総合的なサポートをする、患者さんやご家族からの相談をワンストップで対応する、そのような体制が整備されました（資料参照）。

【資料】



次に、この患者総合サポートセンター、通称“サポセン”内の在宅療養に関連する部署、「入退院支援センター」についてご紹介します。

「入退院支援センター」では、“入院センター”と“退院支援”に分かれ、入院前から退院後の療養生活を見据えたシームレスな支援に取り組んでいます。

具体的には、入院センターでは、入院が決定した時点で、退院に向けて支援を要すると考えられる患者さんと面談し、現在の日常生活の様子や、介護保険サービス等の利用している社会資源について伺います。この面談においては、これから受ける治療によって、日常生活がどのように変わるのか、を一緒にイメージするよう関わります。これまで自立していた生活に介護が必要となるのか、現在利用しているサービスを再調整する必要があるのか、住環境で福祉用具の準備等が必要となるか…等を患者さんと一緒に考え、その情報を医療者と共有します。入院前の早い段階で上記の支援を開始することで、医療者も、患者さんご自身やご家族が希望する退院後の療養生活に向けた準備を行うことができるかと考えています。

また、退院支援については、退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーが協働しています。退院に向けて、退院支援部門による支援・調整を要する患者さんについて、退院支援全体の調整役として、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）、意思決定支援を大切にしたい支援を継続します。具体的には、入院センターで行った面談の情報をもとに、全病棟で週に1～2回、療養支援連携カンファレンスを行います。そこでは、患者さんの治療経過やADL等を病棟看護師と退院支援看護師や医療ソーシャルワーカーが共有し、退院に向けた方向性（自宅・施設・医療機関への転院等）を検討し、その方向性に見合った医療的ケアなのか、どういった社会資源やサービスが必要か、等を確認します。

一方で、当院は「高度急性期」の医療機能を担って

いるため、長期的な療養やリハビリテーション継続が必要と医師が判断した場合は、適切な医療機能を有する医療機関への転院を患者さん・ご家族と相談しながら調整します。

ただし、こうした部署や機能が設けられても、院内の意識改革にすぐには繋がりません。自宅退院・転院にしても、患者さんやご家族の意思決定支援が不十分なままで、継続して支援していただく機関に関わっていただくことも多々あり、ご指摘・ご助言を頂戴することもあります。できる限り、患者さん・ご家族の意思決定支援を行うためにも、院内の多職種が連携し、それぞれの専門性を活かした関わりが必要になります。実際に、週1回行っている療養支援連携カンファレンスには、元々は病棟看護師・退院支援看護師・医療ソーシャルワーカーだけで行っていましたが、最近では、全ての病棟で管理栄養士が出席し、一部の病棟では薬剤師も出席し、多面的に患者さん・ご家族をアセスメントし、多職種で支援を行っています。

患者さん・ご家族がご自身の想いを表出するのは、医師や看護師とは限りません。臨床検査技師さんも、日々の患者さん・ご家族との関わりの中で、療養生活に向けた表出があったら、ぜひ、退院支援看護師や医療ソーシャルワーカーに繋いでください。患者さん・ご家族に関わる全ての支援者が同じ方向を見て、支援に携わるからこそが意思決定支援に繋がります。



在宅医療に興味を持たれた方は是非ご参加ください。

第6回日本在宅医療連合学会大会

会期：2024年7月20日（土）21日（日）

会場：幕張メッセ（千葉市）

URL：<https://confit.atlas.jp/guide/event/jahcm2024/top>

（編集後記）11月中旬まで気温が高く夏日が続いていましたが、12月の声を聴くようになったら、冬の季節らしい気温となってきています。メディアから発表される長期天気予報では、今年は暖冬との予想ですが、それでも冬は油断できない季節です。現在は各地で支部学会や70周年記念事業などが開催され、さらにはコロナ禍前のように、通常の忘年会やクリスマス会？を開く方々も見受けられインフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染の機会も増えることが予想されます。皆様も何かとお忙しい時期ではありますが、くれぐれもご自愛いただき、新しい良いお年をお迎えください。（深澤）